



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新保 守 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	919	△9.2	△44	—	△40	—	△47	—
24年3月期第1四半期	1,012	△22.2	△26	—	△23	—	△37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.05	—
24年3月期第1四半期	△1.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,125	2,618	51.1
24年3月期	5,354	2,670	49.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,618百万円 24年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,033	△4.2	21	—	10	—	9	—	0.40
通期	4,202	4.0	85	—	60	—	56	—	2.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	23,380,012株	24年3月期	23,380,012株
25年3月期1Q	159,159株	24年3月期	158,729株
25年3月期1Q	23,220,853株	24年3月期1Q	23,232,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費の持ち直しや企業収益の向上等緩やかな改善は見られたものの、海外経済への不安感、円高の継続、電力の供給不安、電力料金の値上げ申請等の問題もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社は、引き続き新規製品の開発に注力するとともに、コスト低減、価格競争力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、照明用線条製品及びレンジ用モリブデン加工品が引き続き減少したことに加えて、光通信用タングステン合金、タングステン加工品等の売上も低迷しました。

この結果、売上高は919百万円、前年同四半期対比9.2%の減収となりました。

損益面では、コスト削減を進めたものの売上の落ち込みをカバーできず、44百万円の営業損失(前年同四半期累計期間は26百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は雇用調整助成金が減少したことにより14百万円となり、営業外費用は支払利息、遊休資産管理費の減少等により10百万円となりました。

結果、経常損失は40百万円(前年同四半期累計期間は23百万円の経常損失)となりました。

また、固定資産売却益1百万円を特別利益に計上し、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円、ゴルフ会員権評価損等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は47百万円(前年同四半期累計期間は37百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン加工品、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が減少し、売上高は463百万円(前年同四半期対比12.9%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により売上高150百万円(前年同四半期対比18.2%減)となりました。

その他の製品は、売上高232百万円(前年同四半期対比3.0%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高846百万円(前年同四半期対比10.1%減)となり、営業損失は43百万円(前年同四半期累計期間は17百万円の営業損失)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は72百万円(前年同四半期対比3.3%増)となり、営業損失は819千円(前年同四半期累計期間は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,843百万円(前事業年度末は3,032百万円)となり、189百万円減少しました。

現金及び預金が144百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が39百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,282百万円(前事業年度末は2,321百万円)となり、39百万円減少しました。

有形固定資産が35百万円減少、無形固定資産が1百万円減少、投資その他の資産が2百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,615百万円(前事業年度末は1,672百万円)となり、56百万円減少しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が18百万円増加、短期借入金62百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、891百万円(前事業年度末は1,012百万円)となり、120百万円減少しました。

長期借入金が86百万円減少、退職給付引当金が19百万円減少、役員退職慰労引当金が15百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,618百万円(前事業年度末は2,670百万円)となり、51百万円減少しました。

四半期純損失47百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月9日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,160	668,290
受取手形及び売掛金	998,329	990,607
商品及び製品	86,509	98,483
仕掛品	722,217	699,895
原材料及び貯蔵品	374,262	344,982
その他	46,480	49,547
貸倒引当金	△8,107	△8,244
流動資産合計	3,032,852	2,843,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	885,160	878,320
その他(純額)	842,474	813,803
有形固定資産合計	1,727,635	1,692,123
無形固定資産	27,316	25,797
投資その他の資産		
その他	584,492	582,574
貸倒引当金	△17,818	△18,067
投資その他の資産合計	566,674	564,507
固定資産合計	2,321,626	2,282,429
資産合計	5,354,478	5,125,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,637	448,458
短期借入金	913,100	850,600
未払法人税等	11,588	3,995
賞与引当金	69,740	91,780
本社移転損失引当金	17,090	17,090
その他	230,969	203,637
流動負債合計	1,672,126	1,615,561
固定負債		
長期借入金	618,300	531,900
退職給付引当金	262,346	242,467
役員退職慰労引当金	71,130	55,800
その他	60,291	61,818
固定負債合計	1,012,068	891,986
負債合計	2,684,194	2,507,548

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△172,262	△219,841
自己株式	△24,295	△24,339
株主資本合計	2,573,065	2,525,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,365	92,750
繰延ヘッジ損益	△147	250
評価・換算差額等合計	97,218	93,001
純資産合計	2,670,283	2,618,443
負債純資産合計	5,354,478	5,125,992

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,012,272	919,396
売上原価	846,283	803,551
売上総利益	165,989	115,845
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	59,879	45,761
賞与引当金繰入額	14,331	1,371
役員退職慰労引当金繰入額	4,925	4,450
退職給付費用	7,958	6,140
減価償却費	5,254	10,882
貸倒引当金繰入額	722	136
その他の一般管理費	99,357	91,417
販売費及び一般管理費合計	192,428	160,160
営業損失(△)	△26,439	△44,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,348	6,467
助成金収入	12,678	6,825
その他	1,922	766
営業外収益合計	20,948	14,059
営業外費用		
支払利息	8,868	6,695
その他	8,831	3,316
営業外費用合計	17,700	10,012
経常損失(△)	△23,190	△40,267
特別利益		
固定資産売却益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
減損損失	6,470	6,840
ゴルフ会員権評価損	—	150
投資有価証券評価損	—	146
固定資産除却損	6,411	—
特別損失合計	12,881	7,136
税引前四半期純損失(△)	△36,071	△45,704
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,801
法人税等調整額	△147	72
法人税等合計	1,653	1,874
四半期純損失(△)	△37,725	△47,579

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。